

テクノロジーセクターの今後の見通し

米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)の足元のマーケット環境、ソフトウェアや半導体を中心とするテクノロジーセクターの見通しについてご紹介いたします。

足元のマーケット環境と当面の見通し

米国株式市場では、雇用環境をはじめとした底堅い経済指標が米景気のソフトランディング期待を生む一方で、原油価格の上昇などから高い金利水準の継続が懸念されています。ここまでの金融引き締めが家計と企業の経済活動に悪影響を与えるリスクと、インフレの沈静で利下げ環境が整う期待感の綱引きが、今後も続くことが想定されます。

短期的には、現状の高い政策金利は株式市場全体にとって逆風となる可能性があります。ただ、テクノロジー企業はコスト削減やビジネス構造の最適化など**収益性の改善**に取り組んでおり、より安定した経営が期待されます。

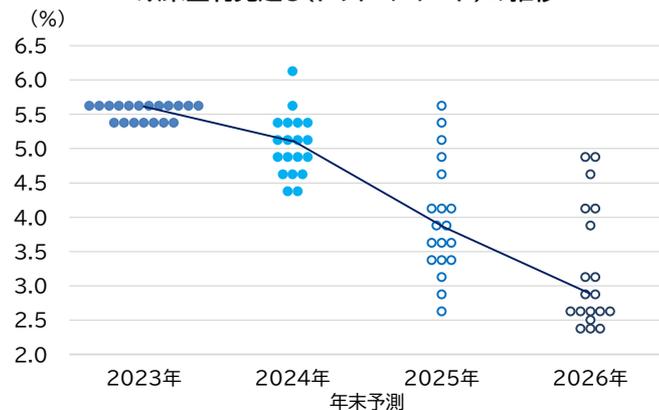
中長期的には、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのチーフ・グローバル・ストラテジストであるデービッド・ケリーは2024年末までに米国のインフレ率は2%程度まで低下すると予想しており、米連邦準備制度理事会(FRB)が**利下げに向かう可能性がある**と見えています(図表1、2)。

テクノロジーセクターについては、AI(人工知能)の実用化に対する期待が高く、AI需要の恩恵を受ける半導体銘柄の業績拡大が注目されています。このインベーション(技術革新)がもたらすインパクトは、**景気サイクルの枠を超えた息の長いトレンドの形成**を見込んでいます。

図表1 米国10年国債利回りと期待インフレ率の推移(10年間)
(期間 2013年10月10日~2023年10月10日、日次)



図表2 米連邦公開市場委員会(FOMC)メンバーによる政策金利見通し(ドット・チャート)の推移



※ 2023年9月20日時点でFOMCメンバーが適切と考える各年末のFF金利誘導目標水準。折れ線はFOMCドットチャート中央値。

(図表1~2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」/「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ソフトウェアセクターと半導体セクターについて

ソフトウェアセクター

テクノロジーセクターの株価は、昨年の下落から比較して年初来大きく上昇してきました。しかし、すべての企業が一律に割高になっているわけではなく、セクターや銘柄を選別することで投資機会を追求できると考えています。例えば、米国のソフトウェア(SaaS*1)企業のバリュエーションを見ると、2022年に大幅に低下し、今年に入ってからも依然として過去5年や過去10年の平均値を下回る割安な水準が続いていることが分かります(図表3)。

成長性が高く魅力的な銘柄にもかかわらず相対的に割安とみる銘柄が多いことから、投資先ファンドでは、昨年よりもソフトウェアセクターの比率を増やしています。

図表3 米国のソフトウェア(SaaS)企業のバリュエーション
(期間 2013年7月1日~2023年6月30日、日次)



※バリュエーションは、EV(企業価値)/12ヵ月先予想売上高倍率*2

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメントの資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

*1 SaaSとは

Software as a Serviceの略。

クラウド上でソフトウェアの必要な機能を提供するサービス。

*2 EV(企業価値)/12ヵ月先予想売上高倍率とは

売上高に対する企業価値を表す財務比率です。赤字企業や成長ステージに位置づけられる企業など、企業利益では正しく評価できない際にも活用されます。

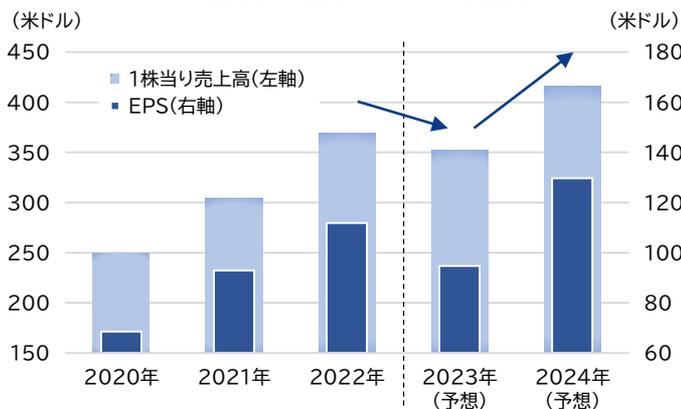
半導体セクター

半導体や半導体製造装置銘柄については、依然として半導体サイクルの減速期にあると考えられ、2023年は減益となる可能性があることから、足元の業績対比でバリュエーションはやや割高感が見られます。

しかし、特にエンドマーケット中心に減速期は終わりに近づき、2024年は業績が回復すると見込まれ、今後、株価も上昇することが期待されます。(図表4)

図表4 半導体・同製造装置株指数構成銘柄の1株当たり売上高・EPSの推移

(期間 2020年~2024年、年次、予想を含む)



※上記指数はS&P500半導体・半導体製造装置株指数を使用。

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

*セクターはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

成長企業への投資で重要なポイント

エヌビディアの事例

株価は、企業の1株当たり利益(EPS)に株価収益率(PER)を乗じたものです。今年大きく株価が上昇した銘柄としてエヌビディアがあります。株価の上昇に伴いエヌビディアの予想PERは今年5月に約50倍まで上昇しました。しかし、その後業績予想(EPS)が急速に上方修正されたことで予想PERは約25倍にまで切り下がりました。(図表5)

テクノロジーセクターでのイノベーション(技術革新)や息の長い成長を考えれば、現在の株価水準やバリュエーションは将来の成長性と合わせてみる必要があります。成長性が株価に織り込まれていないと考えられる銘柄の発掘が重要であると考えます。

図表5 エヌビディアの予想EPSと予想PERの推移



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (作成基準日:2023年10月10日)

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日～2023年10月10日、日次)



<為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日～2023年10月10日、日次)



ファンドデータ

基準価額	7,278円
残存元本	6,356百万口
純資産総額	4,626百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

ファンドデータ

基準価額	10,331円
残存元本	56,807百万口
純資産総額	58,686百万円

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※10月10日の基準価額には、米国現地で9日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2023年10月13日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)